

大阪府景気観測調査（平成13年4～6月期）

調査結果の概要

〔景況は前期に続き悪化〕

今期の業況は前期に続き悪化している。平成12年までの業況改善過程で先導役となってきた製造業の落ち込みが大きい。規模別では、前回調査において低下幅が軽微であった大企業の悪化が顕著であった。

〔調査結果の要点(平成13年4～6月期)〕

業況判断...製造業の低下により、前回調査並みの低水準。

平成13年4～6月期の業況判断(前期比)は、DIが-37.4で、前回調査(13年1～3月期、-38.1)に比べて、ほぼ横ばいとなった。

製造業、非製造業の別では、前回調査で大幅な低下となった製造業が-41.5と、前回調査(-36.9)よりもさらに低下する一方で、非製造業は-35.1と、前回調査(-38.8)よりも上昇しており、業況判断が逆転した。

規模別では、大企業が-18.4と前回調査(-7.3)よりも低下しているのに対して、中小企業では-40.3と前回調査(-42.8)よりもわずかに上昇した。

下降要因では、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」、「他社との競合状況」の順に高く、これら3要因については、前回調査に比べていずれも割合が高まった。

売上高...DIはわずかに上昇。

売上高は、DIが-36.4で、前回調査(-38.9)に比べて、わずかに上昇した。製造業が-39.2と低下したのに対して、非製造業は-34.7と上昇した。規模別では、大企業が低下し、中小企業では上昇した。

製・商品単価及び原材料価格...DIはともに低下。

製・商品単価は、DIは-37.2で、前回調査(-35.1)に比べて低下した。原材料価格も、DIは-10.5で、前回調査(-5.5)に比べて低下した。

営業利益判断...製造業を中心にDIが低下。

営業利益判断は、「黒字基調」が前回調査よりも減少する一方で、「赤字基調」が増加したことからDIは-21.8と、前回調査(-16.9)に比べて低下した。製造業が-21.3と、前回調査(-11.4)よりも大きく低下したのに対して、非製造業は-22.1で、前回調査(-19.9)に比べた低下幅は小さかった。

資金繰り...「窮屈」が「順調」を引き続き上回る。

資金繰りは、「窮屈」(32.4%)が「順調」(27.4%)を上回り、DIは-5.0と前回調査(-7.5)に引き続きマイナスとなった。

設備投資...設備投資意欲は低い。

設備投資(13年度計画の12年度実績との比較)は、「増加」9.6%、「横ばい」23.3%、「減少」19.6%、「なし」42.0%、「未定」5.5%であり、設備投資意欲は低い。

雇用状況...過剰感が再び強まる。

雇用状況は、「充足」が62.6%と最も多いものの、「過剰」(22.7%)が「不足」(14.7%)を上回り、DIは8.0と、前回調査(0.8)よりも過剰感が強まった。7～9月期の雇用予定人員は、「増加」(4.3%)が「減少」(16.1%)を下回り、DIは-11.8となった。

来期の業況見通し...業況はやや改善する見通し。

7～9月期業況見通しは、DIが-31.2と、今期と比べて6.2ポイント上昇する見通しである。しかし、今期(4～6月期)の業況は、前期における4～6月期の業況の改善見通し12.3ポイントを大きく下回る0.7ポイントの改善に止まり、来期においても見通しが実現されるかは不透明な状況である。

〔調査の方法〕

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成13年6月中旬から下旬。
4. 回答企業数：2,075社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上	全体
製造業	754	30.1	30.6	18.9	13.3	7.1	100.0
非製造業	1,321	45.4	23.9	12.8	12.0	5.9	100.0
建設業	202	52.2	21.4	11.4	10.4	4.5	100.0
運輸・通信業	95	18.9	40.0	16.8	14.7	9.5	100.0
卸売業	314	47.1	23.6	15.0	9.6	4.8	100.0
小売業	227	63.4	19.4	6.2	6.2	4.8	100.0
飲食店	48	47.9	37.5	6.3	4.2	4.2	100.0
不動産業	74	63.5	25.7	5.4	5.4	0.0	100.0
サービス業	361	31.6	22.1	17.0	20.4	8.9	100.0
全業種計	2,075	39.8	26.4	15.0	12.5	6.3	100.0

規模別回答企業内訳

	企業数(社)	構成比(%)
大企業	267	12.9
中小企業	1,801	86.8
不明	7	0.3

地域別回答企業内訳

	企業数(社)	構成比(%)
大阪市地域	1,177	56.7
北大阪地域	216	10.4
東大阪地域	356	17.2
南河内地域	88	4.2
泉州地域	235	11.3
不明	3	0.1

企業割合(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。

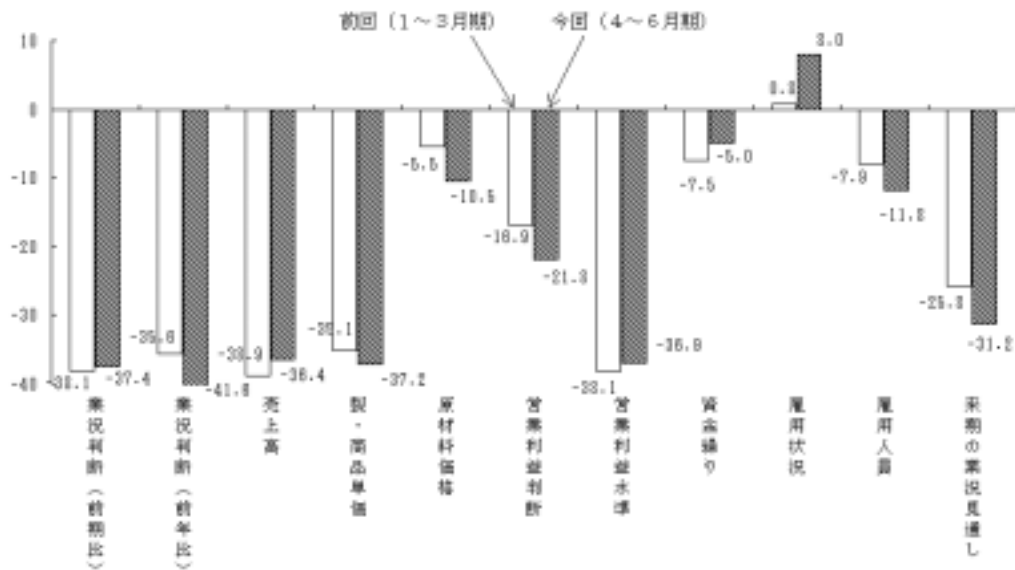
従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。

本調査は平成2年より開始し、4年4~6月期以降は四半期ごとに実施。

DIは「上昇または増加等企業割合(%)」-「下降または減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す

〔調査結果〕

図1 主な項目のDI



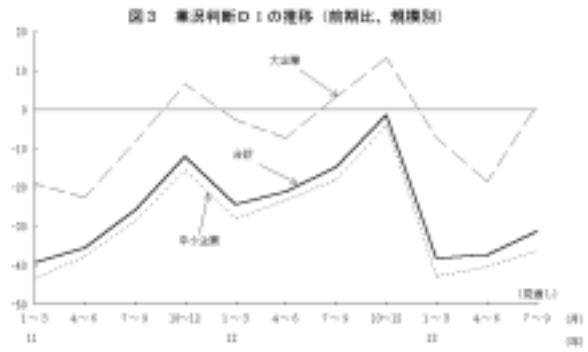
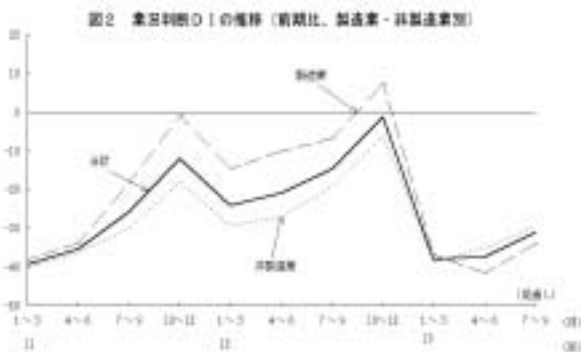
1. 企業の業況判断

平成13年4～6月期の業況判断(前期比)は、DIが-37.4で、前回調査(13年1～3月期、-38.1)に比べて、ほぼ横ばいとなった。前回調査の4～6月期見直し(-25.8)と比較すると、前回に引き続いて10ポイントを上回る下方修正となった。

製造業、非製造業の別では、前回調査で大幅な低下となった製造業が-41.5と、前回調査(-36.9)よりもさらに低下した。その一方で、非製造業については、-35.1と、前回調査(-38.8)よりも上昇しており、製造業と非製造業の業況判断が逆転した。

規模別では、大企業が-18.4と前回調査(-7.3)よりも低下しているのに対して、中小企業では-40.3と前回調査(-42.8)よりもわずかに上昇した。

地域別では、大阪市地域、北大阪地域における業況判断が低下する一方で、東大阪地域、南河内地域、泉州地域では上昇しており、地域間の格差が縮小した。



4～6月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-41.6で、前回調査(-35.6)よりも低下した。製造業、非製造業の別では、製造業が-41.0と、前回調査(-30.9)よりも10.1ポイント低下した。非製造業は-41.9と、前回調査(-38.2)よりも低下したものの、その低下幅は3.7ポイントと製造業よりも小幅であった。

規模別では、大企業が-10.4、中小企業では-46.4と、ともに前回調査よりも低下した。

地域別では、すべての地域でマイナス幅が拡大した。

《以上、図1～3及び後掲表1-1、表1-2、表1-3参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、全体では「季節的要因」(53.1%)、「販売・受注価格の上昇」(28.8%)、「内需の回復」(14.1%)の順に高く、それぞれの割合は前回調査とほぼ同様であった。

製造業、非製造業の別では、製造業は前回調査と同様に「季節的要因」(49.1%)、「販売・受注価格の上昇」(23.3%)、「内需の回復」(22.4%)の順であった。「季節的要因」と「販売・受注価格の上昇」は、割合が低下したのに対して、「内需の回復」は8.5ポイント増加した。

規模別では、大企業、中小企業とも前回調査と順位は変わらず、「季節的要因」(大企業 50.9%、中小企業 53.6%)、「販売・受注価格の上昇」(大企業 45.6%、中小企業 25.1%)、「内需の回復」(大企業 15.8%、中小企業 13.7%)の順であった。

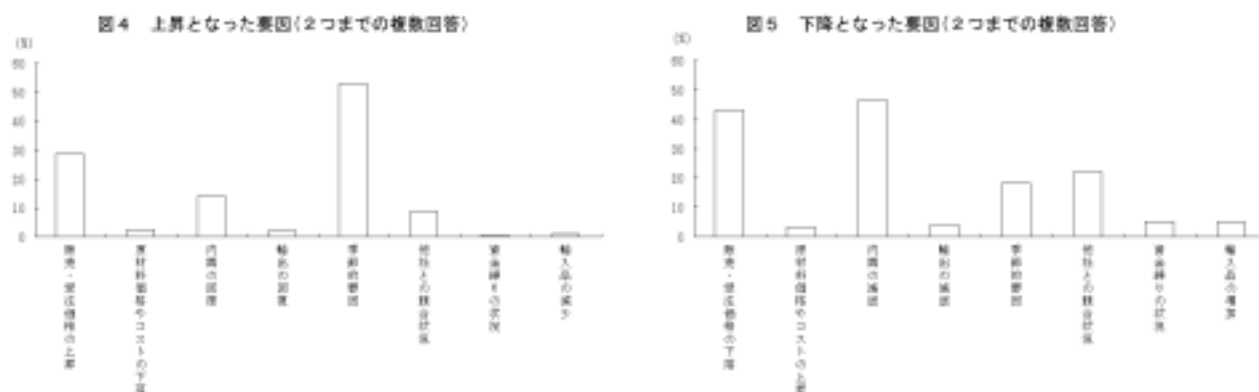
《図4及び後掲表2参照》

今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、全体では「内需の減退」(46.6%)、「販売・受注価格の下落」(43.2%)、「他社との競合状況」(22.1%)の順に高かった。これら3要因については、前回調査に比べていずれも割合が高まった。一方、「季節的要因」は前回調査の26.9%から18.3%へと割合を低下させ、前回調査の3位から4位へと順位を下げた。

製造業、非製造業の別では、製造業は「内需の減退」の割合が54.5%と前回調査(47.0%)よりも高まり、第1位であり、これに「販売・受注価格の下落」(43.4%)が続いた。これに対して、非製造業は「内需の減退」(41.6%)よりも、「販売・受注価格の下落」(43.1%)の方が高い割合を示した。「他社との競合状況」については、製造業では13.6%にすぎなかったが、非製造業では27.5%と製造業の倍以上の割合であった。

規模別では、大企業は、「販売・受注価格の下落」(38.7%)、「季節的要因」(36.8%)、「内需の減退」(34.0%)の3つの要因がほぼ同じ割合であったのに対して、中小企業では「内需の減退」(46.6%)、「販売・受注価格の下落」(43.2%)の割合が高く、「季節的要因」は16.2%にすぎなかった。

《図5及び後掲表3参照》



以上を総合的に判断すると、今期の業況は前期に引き続き悪化が続いている。平成12年までの業況改善において先導役となってきた製造業の落ち込みが特に大きい。規模別では前回調査において低下幅が軽微であった大企業の業況の悪化が顕著であり、その一方で前回大きく落ち込んだ中小企業は下げ止まった。ただし、前年同期比でみると、中小企業においても前回調査と比べて低下幅が拡大しており、一層厳しい状況になった。

2. 出荷・売上高

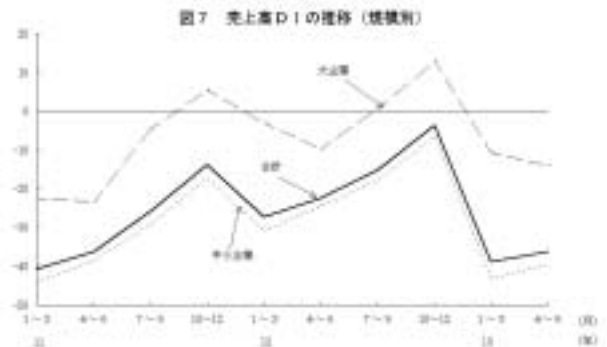
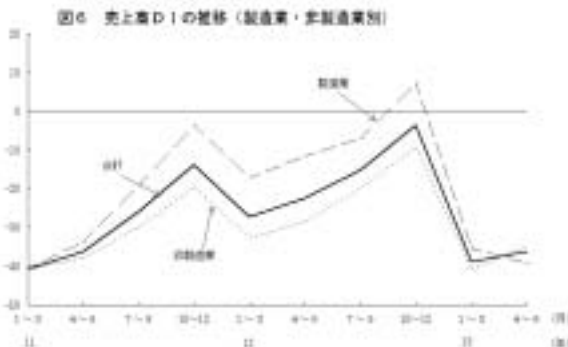
1～3月期の売上高は、D Iが-36.4で、前回調査(-38.9)に比べて、わずかに上昇した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-39.2と、前回調査(-35.5)よりも低下したのに対して、非製造業については-34.7と、前回調査(-40.8)よりも上昇しており、製造業と非製造業の業況判断が逆転した。非製造業のうち、建設業と不動産業ではマイナス幅が拡大したのに対して、小売業や飲食店などでマイナス幅が縮小した。

規模別では、大企業が-14.0と、前回調査(-10.8)よりも低下しているのに対して、中小企業では-39.7と、前回調査(-43.2)よりも上昇した。

地域別では、大阪市地域で低下する一方で、他の地域では上昇しており、特に泉州地域では-37.7と前回調査(-49.7)よりも12ポイント上昇しており、地域間の格差が縮小した。

《図6、7及び後掲表4-1、4-2参照》



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

4～6月期の製・商品単価は、「横ばい」が57.8%と最も多いものの、「下落」が前回調査よりも増加した結果、D Iは-37.2と、前回調査(-35.1)に比べて低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-38.0と、前回調査(-32.1)よりも低下したのに対して、非製造業については-36.7で、前回調査と同値であった。

規模別では、大企業が-23.0と、前回調査(-25.7)よりも上昇しているのに対して、中小企業では-39.3と、前回調査(-36.5)よりも低下した。

《図1及び後掲表5参照》

原材料価格は、「横ばい」が79.5%と最も多いものの、「下落」が前回調査よりも増加した結果、D Iは-10.5と、前回調査(-5.5)に比べて低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-6.0とマイナスに転じ、非製造業についても-15.0で、前回調査よりも1.9ポイント低下した。

規模別では、大企業、中小企業ともにD Iが低下した。

《図1及び後掲表6参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

4～6月期の営業利益判断は、「黒字基調」(20.4%)が前回調査よりも減少する一方で、「赤字基調」(42.2%)が増加したことから、DIは-21.8と、前回調査(-16.9)に比べて低下した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-21.3と、前回調査(-11.4)よりも大きく低下したのに対して、非製造業については-22.1で、前回調査(-19.9)に比べて低下幅は小さかった。

規模別では、大企業、中小企業ともに低下したが、大企業は20.5とプラスを維持したのに対して、中小企業は-28.2であった。

地域別では、すべての地域でマイナス幅が拡大した。

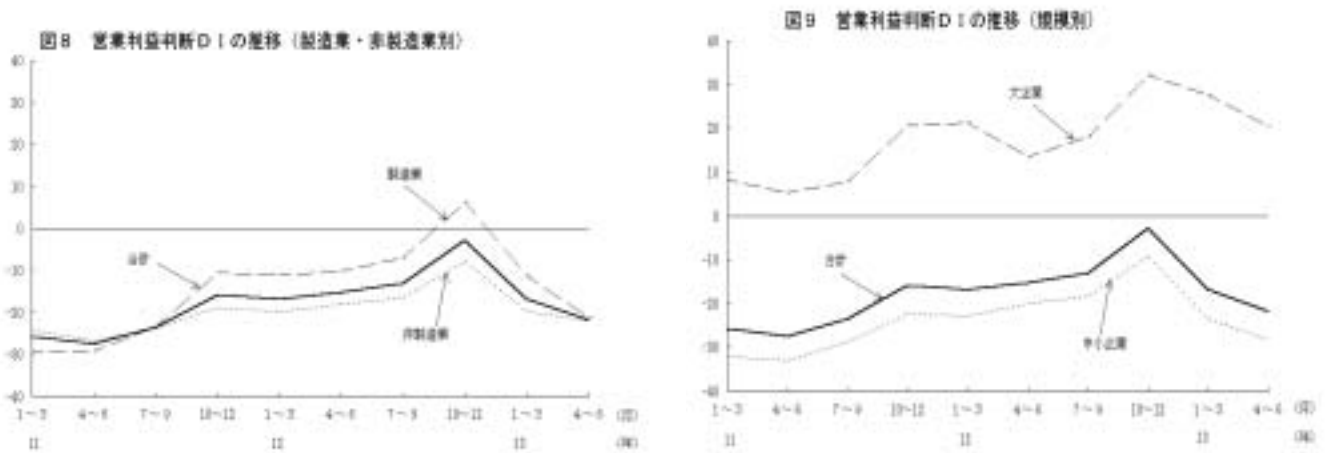
4～6月期の営業利益水準は、「増加」が「減少」を下回り、DIは-36.9となったが、マイナス幅は前回調査(-38.1)よりもわずかに縮小した。

製造業、非製造業の別では、製造業が-40.1と、マイナス幅が前回調査よりも6.1ポイント拡大したのに対して、非製造業は-35.0と、5.4ポイント縮小した。特に、小売業、飲食店における改善が顕著であった。

規模別では、大企業でDIが低下したのに対して、中小企業では上昇した。

地域別では、南河内地域や泉州地域などで改善がみられた。

《図8、9及び後掲表7-1、表7-2参照》



4～6月期の資金繰りは、「窮屈」(32.4%)が「順調」(27.4%)を上回り、DIは-5.0と、前回調査(-7.5)に引き続きマイナスとなった。

製造業、非製造業の別では、製造業が-4.1、非製造業は-5.4であった。ただし、非製造業のうち運輸・通信業、卸売業、サービス業ではDIがプラスであった。

規模別では、大企業でDIが上昇したのに対して、中小企業では低下した。

《図1及び後掲表8参照》

5. 設備投資

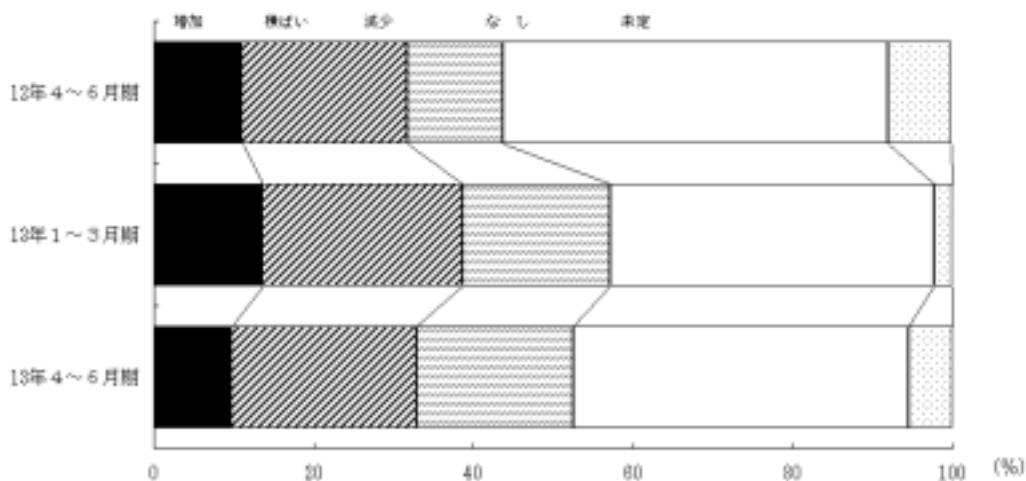
設備投資(13年度計画の12年度実績との比較)は、「増加」9.6%、「横ばい」23.3%、「減少」19.6%、「なし」42.0%、「未定」5.5%であった。前回調査(12年度実績見込みの11年度実績との比較)に比べて、「増加」が3.9ポイント低下する一方で、「減少」が1.2ポイント、「なし」が1.4ポイント、それぞれ上昇しており、設備投資意欲が低下している。ただし、前年同期(12年4～6月期における12年度計画の11年度実績との比較)と比べると、「増加」が1.3ポイント低下している一方で、「減少」が7.6ポイント上昇しているものの、「なし」と「未定」がそれぞれ6.2ポイント、2.5ポイント低下している。

製造業、非製造業の別では、製造業は前回調査においては「増加」が「減少」を上回っていたが、今回は「減少」が21.5%であるのに対して、「増加」が12.7%であり、大きく後退した。一方、非製造業についても「減少」が「増加」を上回っているものの、設備投資意欲の鈍化は製造業に比べて小さい。

規模別では、前回調査で「増加」が「減少」を上回っていた大企業についても、それが逆転しており、設備投資意欲は低調である。

《図10及び後掲表9参照》

図10 設備投資



6. 雇用状況、雇用人員

4～6月期の雇用状況を見ると、「充足」が62.6%と最も多い。しかし、「過剰」(22.7%)が「不足」(14.7%)を上回り、D Iは8.0と、前回調査(0.8)よりも過剰感が強まった。

製造業、非製造業の別では、製造業、非製造業ともに過剰感が強まったが、特に、製造業ではD Iが13.9と過剰感が強い。非製造業についても、運輸・通信業やサービス業のように「不足」が「過剰」を上回る業種がみられるものの、建設業、卸売業ではD Iがそれぞれ13.7、11.8となるなど、過剰感が強い業種もみられる。

規模別では、大企業のD Iが6.1、中小企業が8.4で、ともに過剰感が強まったが、特に、前回調査で0.2と過不足がほぼ均衡していた中小企業において過剰感の強まりが顕著である。

《図1及び後掲表10参照》

7～9月期の雇用予定人員は、「増加」(4.3%)が「減少」(16.1%)を下回り、D Iは-11.8となった。前回調査に比べて「増加」の割合が5.6ポイント低下しており、雇用の増加に積極的な企業が少なくなっている。

製造業、非製造業の別では、製造業が-12.7と、マイナス幅が7.6ポイント拡大した。非製造業では、すべての業種のD Iがマイナスであるものの、運輸・通信業、小売業、飲食店ではマイナス幅が縮小した。

規模別では、大企業、中小企業ともにマイナス幅が拡大した。

《図1及び後掲表11参照》

7. 販売代金の受取における五・十日の商習慣と車の利用

販売代金の受取日は、「五・十日のうちいずれか」が26.5%、「五・十日以外の特定日」が25.2%、「特定していない」が48.2%であった。

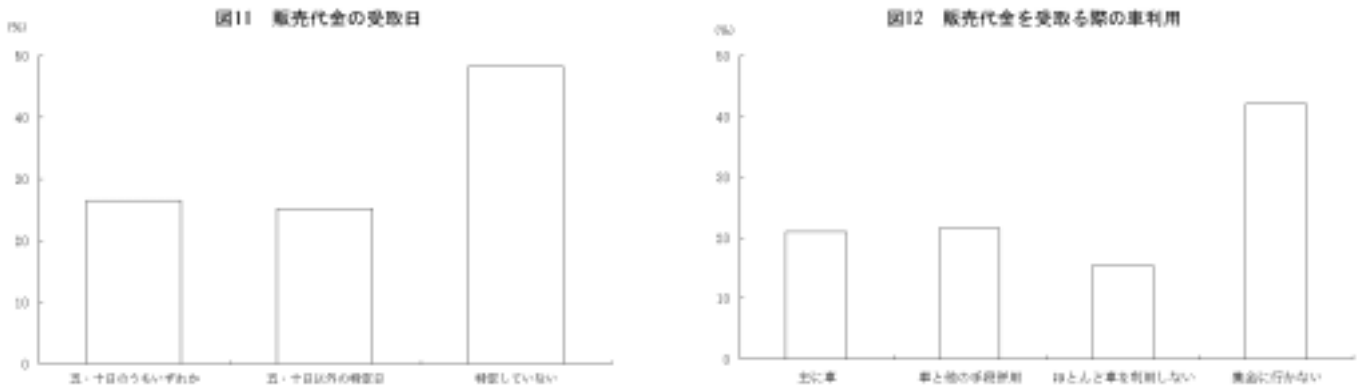
製造業、非製造業の別では製造業が、規模別では中小企業が、「五・十日のうちいずれか」を販売代金の受取日と決めている企業の割合が高い。

《図11及び後掲表12-1参照》

販売代金を受取る際の車利用は、「主に車」が21.0%、「車と他の手段の併用」が21.5%、「ほとんど車を利用しない」が15.4%、「集金に行かない」が42.0%であった。銀行振込などの普及を反映して、「集金に行かない」企業の割合が40%を超えるものの、車を利用して集金に行く企業も40%を超えている。

製造業、非製造業の別では製造業が、規模別では中小企業が、「主に車」「車と他の手段を併用」して販売代金を集金に行く企業の割合が高い。

《図12及び後掲表12-2参照》



8. 来期の業況見通し

7～9月期業況見通しは、DIが-31.2と、今期と比べて6.2ポイント上昇する見通しである。

製造業、非製造業の別では、製造業が-34.0、非製造業が-29.6と、今期よりもそれぞれ7.5ポイント、5.5ポイントの上昇を見込んでいる。非製造業では不動産業とサービス業を除く5業種で上昇する見通しを示している。

規模別では、大企業が今期の-18.4から1.2へと大幅に上昇し、プラスに転じる見通しとなっており、中小企業でも-36.2へと4.1ポイントの上昇を見込んでいる。

地域別でも、すべての地域で上昇する見通しとなっている。

このように、来期の見通しは改善を見込んでいる。しかし、今期(4～6月期)の業況は、前期における4～6月期の業況の改善見通し12.3ポイントを大きく下回る0.7ポイントの改善に止まり、来期においても見通しが実現されるかは不透明な状況である。

《図2、3及び後掲表13-1、13-2参照》